新世紀JA研究会 ミニ研究会第9回

# SDGs & ESG

令和4年10月11日

公認会計士 甲斐野新一郎

### 1. SDG s の概要

# 【ミレニアム開発目標】

2000年採択、2015年の目標

- ○8つの目標、21のターゲット、60の指標
- ○貧困、飢餓、健康、多様性

### 【持続可能な開発目標】

2015年採択、2030年の目標

- ○2030年までに達成すべき具体的な目標
- ○17のゴール・169のターゲット
- ⇒目標に向けた個人、企業(JAを含む)、政府・自治体の行動

































# 【企業とSDG s 】

- ①ビジネスチャンス
- (2)CSR
- ③企業ブランド
- ④社会問題の解決



# 【JAの中期計画とSDG s 】

中期計画でJAが取組む事項について17のゴールのど の項目に貢献するかを明確化

# 2. ESGの概要

SDG s	国連サミットで採択された、世界的に共通している取り組み目標
CRS	<b>企業</b> が担うべき <b>社会的責任</b> 。法令遵守、自然環境の保護、従業員の労働環境の配慮、ステークホルダーへの 説明責任など
ESG	<b>企業の成長に重要</b> な「環境」「社会」「ガバナンス」の3つの視点をまとめたもの ○環境:自然環境の保護に配慮 ○社会:多様な人が働ける体制を整える ○ガバナンス:経営体制の健常化

# 【ESG投資】

企業がESGに取組み持続可能な成長がなされれば、継続的に利益を確保することが可能になり、投資家も利益を受ける



# 【非財務情報】

投資判断のための非財務情報の開示 開示情報の保証

統合報告書



# E = 環境(Environment)

環境に配慮(二酸化炭素の排出量が多くないか、環境汚染をしていないか、再生可能エネルギーを使っているかなど)

# S = 社会(Social)

社会に貢献(地域活動への貢献、労働環境の改善、女性活躍 の推進など)

# G = 企業統治 (Governance)

収益を上げつつ、不祥事を防ぐ経営

# 3. 東京証券取引所:ガバナンスコード

#### 【2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働】

「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連サミットで採択され、 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同機関数が増加するなど、中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。こうした中、我が国企業においては、サステナビリティ課題への 積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要である。

#### 【3. 適切な情報開示と透明性の確保】

上場会社は、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営 戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に 基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む

#### [2-3]

気候変動 などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への 危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組む

#### [2-4]

上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべき

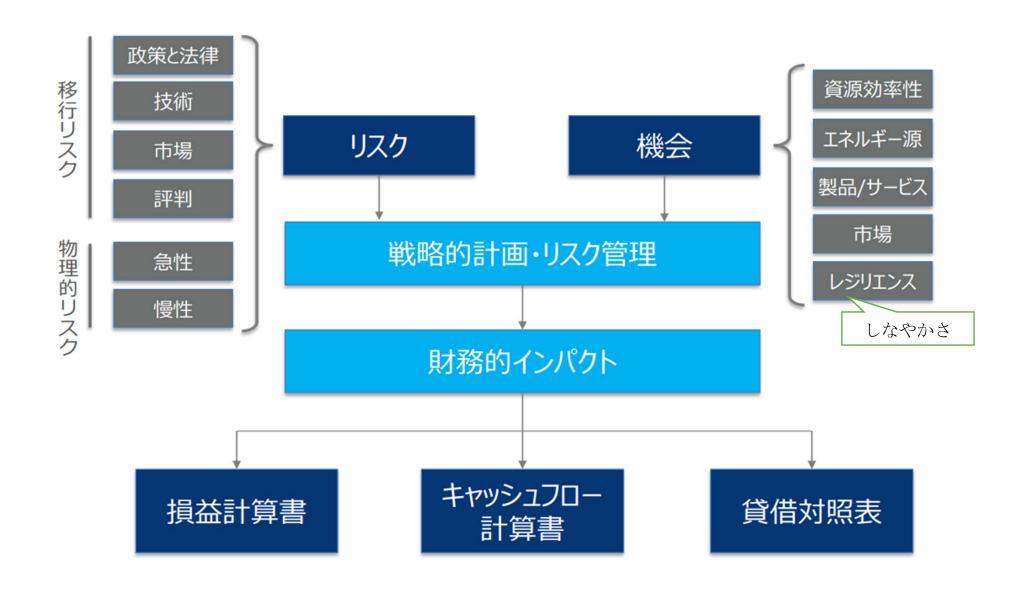
#### [3-1]

- 経営戦略の開示に当たって、**自社のサステナビリティについての取組 みを適切に開示**
- 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が**自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析**を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたは それと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである

#### 【気候変動の財務への影響】

気候変動が企業の損益にどのような影響を与えるか

- ⇒温暖化による農産物の作柄変動の影響
- ⇒炭素税の導入による企業への影響
- ⇒省エネ商品の拡大による収益の増加



#### [TCFD]

Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

# ガバナンス

気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示 する。

# 戦略

気候関連のリスクと機会が もたらす当該組織の事業、戦略、 財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。

# リスク管理

気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。

# 指標と目標

気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。

#### 推奨される開示内容

a) 気候関連のリスクと機会に ついての、当該組織取締役会 による監視体制を説明する。

#### 推奨される開示内容

a) 当該組織が識別した、短期・ 中期・長期の気候関連の リスクと機会を説明する。

#### 推奨される開示内容

a) 当該組織が気候関連リスクを 識別及び評価するプロセスを 説明する。

#### 推奨される開示内容

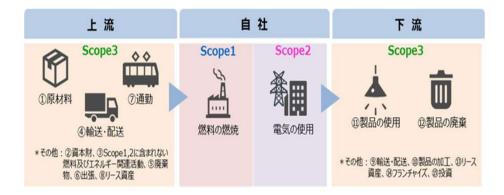
a) 当該組織が、自らの戦略と リスク管理プロセスに即して、 気候関連のリスクと機会を 評価するために用いる指標を 開<del>っ</del>する。

- b) 気候関連のリスクと機会を 評価・管理する上での経営の 役割を説明する。
- b) 気候関連のリスクと機会が 当該組織のビジネス、戦略 及び財務計画(ファイナン シャルプランニング)に 及ぼす影響を説明する。
- c) 2℃或いはそれを下回る将来の 異なる気候シナリオを考慮し、 当該組織の戦略のレジリ エンスを説明する。
- b) 当該組織が気候関連リスクを 管理するプロセスを説明する。
- c) 当該組織が気候関連リスクを 識別・評価及び管理の プロセスが、当該組織の 総合的リスク管理にどのよう に統合されているかについて 説明する。
- b) Scope 1、Scope 2及び、当該 組織に当てはまる場合は Scope 3の温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスク について説明する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと 機会を管理するために用いる 目標、及び目標に対する実績 を開示する。

最終提言日本語訳 ㈱グリーン・パシフィック版より

# 6. CO2の排出量

温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (環境省、経済産業省 2022/3)



X	分	カテゴリ	算 定 対 象		
自社の排出					
		直接排出(SCOPE1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接 排出		
		エネルギー起源の間接排出 (SCOPE2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出		
その他の間接排出 (SCOPE3) ※いずれも Scope1,2 に該当する場合は除く					
上流	1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製 造されるまでの活動に伴う排出		
	2	資本財	自社の資本財の建設・製造に伴う排出		
	3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の 発電等に必要な燃料の調達に伴う排出		
	4	輸送、配送 (上流)	①報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流 (輸送、荷役、保管) に伴う排出 ②報告対象年度に購入した①以外の物流サービス (輸送、荷役、保管)に伴う排出 (自社が費用 負担している物流に伴う排出)		
	5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出		
	6	出張	従業員の出張に伴う排出		
	7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出		
	8	リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排 出 (Scope1,2 で算定する場合を除く)		
	9	輸送、配送(下流)	自社が販売した製品の最終消費者までの物流(輸送、荷役、保管、販売)に伴う排出(自社が費用 負担していないものに限る。)		
	10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出		
F	11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴 う排出		
流	12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の 処理に伴う排出		
	13	リース資産 (下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出		
	14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出		
	15	投資	投資の運用に関連する排出		
		その他	従業員や消費者の日常生活に関する排出等		

# 農林中央金庫の中長期目標



# 8. JAにおけるCO2等排出量の測定と削減

### 1. JAのC02排出量の測定

- ① Scope1、Scope2の排出量の計算
- ⇒事務職場(電気、燃料)
- ⇒共同利用施設(電気、燃料)
- ② Scope3の排出量の計算
- ⇒生産資材などの生産に伴う排出量
- ⇒農産物の生産に伴う排出量
- ⇒物の移動、人の移動

#### 2. CO2の削減手法の検討

### Scope1, 2:

- ○太陽光発電の導入
- ○省エネ装置への切替え
- ○営業車の削減、電気自動車化 など

#### cope3:

○有機肥料 テレワークなど

3. 削減目標の設定とPDCA

#### 4. 地域農業のCO2、メタンなど排出量の測定

①排出量の計算

〇C02:農業生産に要する電気、燃料

○メタン:家畜の飼養、家畜の排せつ物の管理、

稲作、農業廃棄物の焼却

○一酸化二窒素:家畜の排せつ物の管理、

耕地における肥料の使用、

耕地における農作物の残さの肥料としての使用

# 5. 温室効果ガスの削減手法の検討

〈みどり戦略〉

- ○化学肥料・農薬の削減
- ○地産地消 など

6. 削減目標の設定とPDCA





### JAにおける女性の活用促進

# 【上場企業】

○管理職、中核人材への登用など

### [JA]

- ○何を重点に取り組むか?
  - ⇒女性理事、女性管理職、女性組合長
  - ⇒女性が働きやすい職場環境